



## 第 12 期

### 計 算 書 類

〔 自 2018 年 3 月 1 日  
至 2019 年 2 月 28 日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 **オンワード樫山**

## 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>97,743</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>51,894</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>49,375</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>30,090</b>
現金及び預金	4,354	支払手形	107
受取手形	62	買掛金	6,701
売掛金	19,552	電子記録債務	13,515
商品及び製品	22,493	未払金	1,551
原材料及び貯蔵品	940	未払費用	5,861
仕掛品	919	未払消費税等	284
前渡金	44	預り金	200
前払費用	730	賞与引当金	357
繰延税金資産	1,107	役員賞与引当金	17
その他の流動資産	1,573	返品調整引当金	122
貸倒引当金	△2,403	ポイント引当金	568
<b>固 定 資 産</b>	<b>48,368</b>	その他の流動負債	802
<b>有形固定資産</b>	<b>32,079</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,804</b>
建物	13,812	関係会社長期借入金	15,040
構築物	103	リース債務	4,265
工具器具備品	1,906	再評価に係る繰延税金負債	824
土地	11,556	資産除去債務	1,397
その他の有形固定資産	4,701	その他の固定負債	276
<b>無形固定資産</b>	<b>4,195</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>51,894</b>
ソフトウェア	4,032	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>45,848</b>
その他の無形固定資産	162	<b>株 主 資 本</b>	<b>45,750</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,093</b>	<b>資 本 金</b>	<b>5,000</b>
投資有価証券	2,087	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>31,007</b>
関係会社株式	2,335	資本準備金	2,000
出資金	103	その他資本剰余金	29,007
長期貸付金	474	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>9,742</b>
長期前払費用	237	その他利益剰余金	9,742
前払年金費用	924	固定資産圧縮積立金	63
繰延税金資産	2,450	繰越利益剰余金	9,678
差入保証金	3,456	<b>評価・換算差額等</b>	<b>98</b>
その他の投資	58	その他有価証券評価差額金	△119
貸倒引当金	△35	繰延ヘッジ損益	19
		土地再評価差額金	198
<b>資 産 合 計</b>	<b>97,743</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,848</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>97,743</b>

## 損益計算書

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		137,891
売上原価		67,015
売上総利益		70,876
販売費及び一般管理費		63,186
営業利益		7,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	
受取地代及び家賃	371	
貸倒引当金の戻入	958	
その他の収益	429	1,867
営業外費用		
支払什器除却費用	160	
売場のその他費用	93	
その他費用	9	262
経常利益		9,294
特別利益		
固定資産売却益	720	
その他の特別利益	44	764
特別損失		
関係会社株式評価損失	1,663	
減損損失	512	
その他の特別損失	0	2,176
税引前当期純利益		7,883
法人税、住民税及び事業税	464	
法人税等調整額	2,208	2,673
当期純利益		5,209

## 株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資 本	剰 余 金	資 本 計	固 定 資 産 積 立	圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 金	
当 期 首 残 高	5,000	2,000	29,007	31,007	65		9,515	9,581	45,588
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△5,000	△5,000	△5,000
当 期 純 利 益							5,209	5,209	5,209
圧縮積立金の取崩					△1		1	-	-
土地再評価差額金の取崩							△48	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△1		163	161	161
当 期 末 残 高	5,000	2,000	29,007	31,007	63		9,678	9,742	45,750

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	90	△20	128	197	45,786
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,000
当 期 純 利 益					5,209
圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	40	69	△99	△99
当 期 変 動 額 合 計	△209	40	69	△99	62
当 期 末 残 高	△119	19	198	98	45,848

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更

当社は従来、たな卸資産の評価基準について取得から一定の期間を超える場合には規則的に一定の率に基づき帳簿価額を切下げた価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、物流改革・在庫一元化に伴う在庫管理体制の強化に伴い、単品ごとの在庫期間と販売方法についての網羅的な売上データ収集および分析が可能になった結果、当事業年度から、たな卸資産の公正な評価額をより適切に反映させるために、在庫期間に応じて段階的に帳簿価額を切下げる方法に変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価が2,165百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	25,268百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	9,563百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	794百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	2,680百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	15,046百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,065百万円
売上原価	3,051百万円
販売費及び一般管理費	4,994百万円
資産購入高	624百万円
営業取引以外の取引による取引高	543百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行株式の種類および総数	
普通株式	100,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数	
当事業年度末において自己株式は保有しておりません。	

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金の支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり の配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年5月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,000	利 益 剰 余 金	50,000	2018年2月28日	2018年5月24日

##### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり の配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,000	利 益 剰 余 金	50,000	2019年2月28日	2019年5月23日

#### (4) 新株予約権に関する事項

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類

新株予約権を発行しておりません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付信託	1,651百万円
関係会社株式評価損	1,166百万円
貸倒引当金	746百万円
棚卸評価損	710百万円
減損損失	599百万円
資産除去債務	438百万円
ポイント引当金	173百万円
賞与引当金	109百万円
未払事業所税	38百万円
返品調整引当金	37百万円
その他	344百万円
繰延税金資産小計	6,011百万円
評価性引当額	△1,838百万円
繰延税金資産合計	4,173百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△283百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△227百万円
固定資産圧縮積立金	△28百万円
その他	△76百万円
繰延税金負債合計	△614百万円
繰延税金資産の純額	3,558百万円

## 7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	4,354	4,354	—
② 受取手形	62	62	—
③ 売掛金	19,552	19,552	—
④ 投資有価証券	2,087	2,087	—
⑤ 支払手形	(107)	(107)	—
⑥ 買掛金	(6,701)	(6,701)	—
⑦ 電子記録債務	(13,515)	(13,515)	—
⑧ 未払費用	(5,861)	(5,861)	—
⑨ 関係会社長期借入金	(15,040)	(15,258)	218
⑩ リース債務	(4,808)	(4,767)	△40
⑪ デリバティブ取引	28	28	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形、ならびに③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ⑤支払手形、⑥買掛金、⑦電子記録債務、ならびに⑧未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑨関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑩リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑪デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注) 1	22,700	関係会社 長期借入金	15,040
					資金の返済 (注) 1	8,060		
					グループ運営費 (注) 2	2,055	未払費用	1,073
					ブランド管理料 (注) 3	1,039	未払費用	563
					メンバーズ事業運営費 (注) 4	171	未払費用	184
					連結納税に伴う支払 額(注) 5	3,162	未払金	329
子会社	オンワード*カシヤマ コリアCO., LTD.	所有 直接100.0%	-	製品の 販売	増資の引受 (注) 6	1,125	-	-
親会社 の子会 社	株式会社オンワード*クローバー*ファッション	なし	兼任	製品の 販売	製品の販売	859	売掛金	7,176

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。
3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。
4. メンバーズ事業運営費については、契約に基づいて決定しております。
5. 連結納税に伴う支払額であります。
6. 増資の引受はオンワードカシヤマコリアCO., LTD. が行った増資を全額引き受けたものであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 458,489円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 52,097円68銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。